

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 新聞 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 経理本部経理部長 相野谷 英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
三機工業株式会社関西支社  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
三機工業株式会社中部支社  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
受注高 (百万円)	235,401	237,022	218,256	188,653	143,348
売上高 (百万円)	237,684	246,159	254,460	203,340	159,273
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,319	8,782	3,307	6,900	5,456
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	2,355	6,536	3,134	3,283	3,141
純資産額 (百万円)	98,333	88,943	80,276	78,780	80,498
総資産額 (百万円)	245,367	251,323	215,680	176,664	163,307
1株当たり純資産額 (円)	1,330.41	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	31.46	88.47	42.42	44.45	42.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	35.4	37.2	44.6	49.3
自己資本利益率 (%)	2.5	7.0	3.7	4.1	3.9
株価収益率 (倍)	31.0		13.7	12.1	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,557	2,819	4,097	19,177	1,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,024	2,833	11,511	1,726	1,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,067	2,697	3,812	4,377	2,936
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,717	16,018	19,617	36,142	32,825
従業員数 (人)	2,332	2,179	2,225	2,239	2,272
[外、平均臨時雇用人員]	[ ]	[ ]	[ 258]	[ 281]	[ 305]

- (注) 1 連結経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。  
3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。  
5 第84期から第86期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。  
6 第83期の株価収益率については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。  
7 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
8 第83期までの臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
受注高	(百万円)	222,463	223,151	201,617	177,748	132,629
売上高	(百万円)	226,310	231,608	239,572	190,925	148,432
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	2,141	10,195	4,960	6,702	5,147
当期純利益又は当期純 損失( )	(百万円)	1,886	7,183	2,514	11,073	3,094
資本金	(百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数	(株)	77,461,156	77,461,156	77,461,156	77,461,156	74,461,156
純資産額	(百万円)	88,022	77,994	68,729	75,176	76,839
総資産額	(百万円)	229,117	234,416	199,178	171,860	158,819
1株当たり純資産額	(円)	1,190.93	1,055.38	929.73	1,016.98	1,068.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	25.19	97.23	34.03	149.89	42.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.4	33.3	34.5	43.7	48.4
自己資本利益率	(%)	2.3	8.7	3.4	15.4	4.1
株価収益率	(倍)	38.7		17.1	3.6	15.6
配当性向	(%)	59.5		44.1	10.0	35.5
従業員数	(人)	1,949	1,932	1,950	1,947	1,974

(注) 1 提出会社の経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第86期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
- 第82期の1株当たり配当額は、3.00円の特別配当を含んでおり、第83期の1株当たり配当額は、1.50円の特別配当を含んでおります。
- 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 第84期から第86期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第83期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法にもとづき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場。
昭和32年 7月	大阪証券取引所に上場。
昭和35年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
昭和36年 2月	川崎市に中央研究所を設置。
昭和36年 8月	名古屋証券取引所に上場。
昭和37年12月	神奈川県大和市に機械生産工場を新設。
昭和46年 7月	熱供給事業子会社苫小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
昭和47年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和48年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
昭和49年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和49年 9月	建設設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(現・連結子会社、三機食品設備株式会社)
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
昭和55年 4月	建設設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
昭和55年 5月	プラント設備子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
昭和55年 9月	プラント設備子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
昭和57年 6月	神奈川県大和市に新技術研究所を建設。
昭和60年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物(日本アイ・ビー・エム株式会社に賃貸)を建設。
昭和60年10月	建設設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建設設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
昭和63年 4月	建設設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
平成 2年 6月	プラント設備子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
平成 6年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・非連結子会社、親友サービス株式会社)の株式を取得。
平成 7年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成16年 4月	コンサルティング事業会社(現・ファシリティシステム事業会社)上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年 4月	建設設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
平成17年 7月	建設設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年10月	東京都中央区に本店移転。
平成18年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(プラント設備子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
平成20年 4月	東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成22年 2月	平成22年4月1日付、提出会社による三機食品設備株式会社の吸収合併契約を締結。

### 3 【事業の内容】

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**設備工事業** 提出会社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を三機テクノサポート(株)他の連結子会社6社へ発注しております。

**不動産事業** 提出会社は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である上海三机工程諮詢有限公司、三机建筑工程（上海）有限公司及びTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.は設備工事業を営んでおります。また、苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコブラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、奥羽クリーンテクノロジー(株)は廃棄物焼却施設運営事業を営んでおります。持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
三機テクノサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	設備工事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
三機食品設備(株)(注)2	東京都千代田区	百万円 60	設備工事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、同社に資金を貸付けております。役員の兼任……無し
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	百万円 20	設備工事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、事務所を同社に賃貸しております。役員の兼任……無し
三機化工建設(株)	東京都台東区	百万円 80	設備工事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。また、同社に資金を貸付けております。役員の兼任……無し
三機環境サービス(株)	東京都台東区	百万円 50	設備工事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工事の一部を施工しております。役員の兼任……無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	千ユーロ 18	設備工事業 (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設備工事事業の一部を製造しております。役員の兼任……無し
(持分法適用関連会社)						
秋田エコブラッシュ(株)	秋田県能代市	百万円 385	循環型素材 製造事業	38.5		同社に資金を貸付けております。役員の兼任……無し
奥羽クリーンテクノロジー(株)	青森県八戸市	百万円 200	廃棄物焼却施設 運営事業	43.0		同社に債務保証を実施しております。役員の兼任……無し

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 当社は、三機食品設備(株)を平成22年4月1日付で吸収合併しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,265 [ 305 ]
不動産事業	7 [ ]
合計	2,272 [ 305 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,974	42.7	18.8	7,339,462

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

三機工業従業員組合と称し、昭和21年4月23日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は1,192名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社では労働組合は組織されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況から、海外経済の回復や緊急経済対策などの政策効果を背景に、企業の業績は改善し景気は持ち直し傾向が見られる一方で、国内の雇用情勢は失業率が高止まりするなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

建設投資につきましても、民間工事は、企業業績の改善に伴い設備投資の回復傾向は見られるものの未だ低水準に留まり、公共投資も総じて低調に推移しており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経済環境の中で、受注面では、省エネ提案を積極的に推進し、リニューアルを中心とした小口工事の受注拡大を図ってまいりましたが、設備投資減少の影響を大きく受けて前期の実績を下回る結果となりました。主体の建設設備部門の受注高につきましては、ビル空調分野では大型物件の受注が確保でき前期を上回りましたが、産業空調分野では企業の設備投資の低迷による影響から受注量が減少した結果、1,158億円余と前連結会計年度を23.4%下回りました。プラント設備部門は、官公庁向け水処理施設等は前連結会計年度を上回る受注量を確保出来ましたものの、搬送設備の受注が製造業の設備投資減少の影響を受けて激減した結果、233億円余と前連結会計年度を29.6%下回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の受注高は1,433億円余と前連結会計年度と比較し24.0%の減少となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、リニューアルを中心とした短工期の小口工事の受注に注力いたしましたものの、企業の設備投資削減の影響で減少し、前連結会計年度を21.1%下回る1,255億円余となりました。プラント設備部門は、前期に過年度に受注した搬送用大型設備や大型ごみ処理施設等の完成工事高が大きかったことの反動と当期の受注量の減少の影響から、プラント設備部門全体としては295億円余と前連結会計年度を26.0%下回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の売上高は1,592億円余と前連結会計年度と比較し21.7%の減収となりました。その結果、翌連結会計年度への繰越高は、工期の長い不採算物件の受注を回避したこと、ならびに企業の設備投資の減少の影響から、全体で776億円余となり、前連結会計年度末に比べて159億円余、17.0%減少いたしました。

利益面につきましては、厳しい受注環境のなかで、工事採算の改善に向けて全力を投入し、売上総利益率の向上に努めましたものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益は50億2千7百万円（前年同期比29.5%減）、営業外損益を加えた経常利益は54億5千6百万円（前年同期比20.9%減）となりました。これに特別利益として固定資産売却益および投資有価証券売却益合計1億4千2百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損等合計2億7千9百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純利益は前連結会計年度を4.3%下回る31億4千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

設備工事業

受注高は前連結会計年度を24.5%下回る1,391億7千7百万円、売上高は前連結会計年度を22.1%下回る1,551億2百万円、営業利益は前連結会計年度を46.4%下回る25億4千5百万円となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を0.6%下回る41億7千1百万円、営業利益は前連結会計年度を4.5%上回る24億8千2百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、(2)キャッシュ・フローの状況を除き、消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ33億1千7百万円減少（前連結会計年度は165億2千4百万円の増加）して328億2千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千4百万円の増加（前連結会計年度は191億7千7百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少を、税金等調整前当期純利益に加えて売上債権の回収並びに未成工事支出金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、16億6千4百万円の減少（前連結会計年度は17億2千6百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、29億3千6百万円の減少（前連結会計年度は43億7千7百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	36,594	58,688	95,283	61,891	33,392
			産業空調	30,650	54,777	85,427	60,760	24,667
			電気	11,739	26,467	38,206	24,037	14,169
			情報通信	448	2,485	2,933	2,374	559
			ファシリテイシステム	1,111	5,154	6,266	5,859	406
			計	80,544	147,573	228,118	154,922	73,195
	設備工事業	プラント設備	機械システム	8,567	14,818	23,386	15,044	8,341
			環境システム	15,933	11,157	27,091	16,759	10,331
			計	24,501	25,976	50,477	31,804	18,672
	計		105,045	173,550	278,595	186,727	91,868	
不動産事業			4,198	4,198	4,198			
合計		105,045	177,748	282,794	190,925	91,868		
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	33,392	64,350	97,743	53,780	43,962
			産業空調	24,667	25,994	50,662	43,696	6,965
			電気	14,169	16,876	31,045	19,012	12,032
			情報通信	559	2,111	2,670	2,300	370
			ファシリテイシステム	406	3,563	3,970	3,591	378
			計	73,195	112,896	186,092	122,381	63,711
	設備工事業	プラント設備	機械システム	8,341	4,218	12,559	10,795	1,764
			環境システム	10,331	11,343	21,674	11,084	10,590
			計	18,672	15,561	34,234	21,880	12,354
	計		91,868	128,458	220,326	144,261	76,065	
不動産事業			4,171	4,171	4,171			
合計		91,868	132,629	224,497	148,432	76,065		

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)に一致しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設設備	15,541	132,032	147,573
	プラント設備	10,555	15,421	25,976
	計	26,096	147,454	173,550
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設設備	16,141	96,755	112,896
	プラント設備	11,048	4,513	15,561
	計	27,189	101,269	128,458

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設設備	47.1	52.9	100
	プラント設備	13.8	86.2	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設設備	57.1	42.9	100
	プラント設備	13.4	86.6	100

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設設備	12,712	142,210	154,922
	プラント設備	16,719	15,085	31,804
	計	29,431	157,296	186,727
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	建設設備	17,019	105,362	122,381
	プラント設備	10,579	11,301	21,880
	計	27,598	116,663	144,261

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

トヨタ自動車(株)	第4エンジン実験棟空調・衛生・電気設備工事
戸田建設(株)	丸の内トラストタワー本館空調設備工事
(株)大林組	県立長岡屋内総合プール空調・衛生・電気設備工事
清水建設(株)	三越本店本館地下階バリアフリー空調・衛生設備工事
伊賀南部環境衛生組合	伊賀南部環境衛生組合新清掃工場建設工事

当事業年度完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

パナソニック環境エンジニアリング(株)	I P S アルファテクノロジー姫路工場空調熱源・ユーティリティ設備工事
他	
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	パナソニックプラズマディスプレイ第5工場空調設備工事
(株)銭高組	高島屋大阪店T E 館衛生・電気設備工事
(株)竹中工務店	テルモ愛鷹新2号棟空調・衛生・電気設備工事
(株)大林組	北洋大通センター新築工事空調設備工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設設備	15,895	47,815	63,711
プラント設備	7,088	5,266	12,354
計	22,983	53,082	76,065

次期繰越工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

㈱竹中工務店共同企業体	近鉄阿部野橋タワー館空調衛生設備工事	<平成26年3月完成予定>
独立行政法人理化学研究所	独立行政法人理化学研究所次世代スーパーコンピュータ施設空調・衛生・電気設備工事	<平成22年5月完成>
鹿島建設㈱共同企業体	三井記念病院再整備計画空調・衛生・電気設備工事	<平成23年12月完成予定>
鹿島建設㈱共同企業体	三井住友海上火災保険神田駿河台三丁目計画新館空調・衛生・電気設備工事	<平成24年2月完成予定>
名古屋市	西部医療センター中央病院空調・衛生設備工事	<平成23年1月完成予定>

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、悪化が続いていた生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの設備投資の増加にはつながっておらず、高水準の失業率や消費の伸び悩みなど、経済の低迷状況は依然として厳しく、先行きも極めて不透明であります。

こうしたなか、当社は中期経営計画に掲げた利益重視、適正規模による収益構造の改善という基本方針を引き続き堅持いたします。当面の施策としては、第1に顧客への提案力と価格競争力の強化によって、受注・売上の確保を図ること、第2に受注時採算検討の精度向上、進捗管理の徹底、施工原価低減に向けた取り組みの強化などにより確実に利益を確保すること、第3に顧客ニーズに応える新技術の開発とそれをタイムリーに第一線へ投入することに取り組んでまいりたいと考えております。

注力すべき分野としては、まずCO<sub>2</sub>削減に向けた省エネルギー関連事業であります。当社の事業において市場ニーズが最も大きい分野であり、昨年設置したエネルギーソリューションセンターの支援機能を遺憾なく発揮させ、全社的に提案営業を展開することで他社に対する優位性を確保いたします。つぎに、シスコシステムズ合同会社と共同で立ち上げた統合ネットワーク事業であります。従来は別々であったビルオートメーションとオフィスオートメーションのネットワークを統合するもので、空調・給排水・電気続く第4のビルインフラとして、今後の需要の拡大を期待しており、重点的に取り組んでまいります。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの徹底、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、全社を挙げて対処してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 取引先の信用リスク  
建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 資機材価格および労務費の急激な変動  
資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 株式相場の変動  
投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 退職給付費用および債務の増加  
年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) カントリーリスク  
海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 設備工事等における事故および災害  
設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 不採算工事の発生  
設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 不動産事業におけるリスク  
賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 業績の下期偏重による季節的変動  
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	80,858 (39.8%)	122,481 (60.2%)	203,340 (100.0%)	62,328 (39.1%)	96,945 (60.9%)	159,273 (100.0%)
売上総利益	7,374	14,730	22,104	7,417	13,029	20,447
営業利益 (は損失)	211	7,336	7,125	304	5,331	5,027

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成21年4月 至平成24年3月
日本アパイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群(PBX/米国アパイア社製)	販売権の許諾	自平成21年7月 至平成22年7月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成21年10月 至平成24年10月

### (2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス・ソルトレイクシティー社 (旧エフ・エル・スミス・ドル・オリバー・アイムコ社)	米国	化学鉱山水処理用機械装置及びプラント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和63年1月 至平成23年1月
ノルディックウォータープロダクツ社	スウェーデン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和53年11月 至平成23年10月
フィシア・バブコック・環境社	ドイツ	活性炭素吸着プロセス及び反応器	ノウハウ実施権の許諾 技術的知識の提供	プロセス設備の排ガス量に対する一定料率のロイヤルティ	自平成10年7月 至平成22年7月
大平洋金属株式会社 ラサ商事株式会社	日本	下水汚泥再資源化(リン肥料化・リン鉄化)技術	プラントの製造、販売及び技術供与	溶融炉規模(一日当たりの乾燥灰処理能力)に対する一定額のロイヤルティ	自平成13年5月 至平成23年12月
ヤコブ・シュティーフェル社	スイス	水冷火格子焼却システム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間ごみ処理量1トン当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成14年5月 至平成24年5月
プロジェクト・マネジメント・コンサルタンツ社	ドイツ	トランスヒートコンテナシステム(潜熱蓄熱搬送)	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のライセンス料	自平成15年11月 至平成24年12月

### (3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
株式会社関電工他	日本	下水道を利用した光ファイバー敷設技術「テンションガイド工法」	共有工業所有権等の許与	使用ガイド管1m当たりに対する一定料率のロイヤルティ	契約締結の日から当該共有工業所有権等の最長権利存続期間または15年間のいずれか長い方の期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成19年7月 至平成22年7月

## 6 【研究開発活動】

### (設備工事事業)

提出会社で行っている研究開発は、建設設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する物流システムなどの事業領域を基盤とし、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,273百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

また、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

### 1 建設設備関連の開発

- (1) 無線熱源廻り性能測定システム「COP Catcher(シーオーピーキャッチャー)」の開発  
空調用熱源機器のエネルギー消費実態を無線で「見える化」するシステム「COP Catcher」を日本電気株式会社およびNECエンジニアリング株式会社と共同で開発いたしました。無線センサーネットワーク(ZigBee)を活用し、必要時にセンサーを設置して簡便にエネルギー消費の実態を計測して、その結果をもとに省エネルギーへの改善提案を行ってまいります。今後省エネ対策が求められる中小規模事業所への支援ツールとして活用してまいります。
- (2) 省エネルギー水噴霧加湿冷却システム「Econo-Fog One(エコノフォグワン)」の開発  
半導体工場やFPD(フラットパネルディスプレイ)工場のクリーンルームを対象に「Econo-Fog One(エコノフォグワン)」を開発いたしました。クリーンルームでは冬期には冷房に加えて取り入れ外気の高精度な加湿が求められます。従来の蒸気加湿に替えて、高圧ノズルを用いた1流体方式の水噴霧加湿冷却システムを開発いたしました。すでに高圧空気と水による2流体方式を開発しておりますが、今回開発の1流体方式は加湿のためのCO<sub>2</sub>排出量が蒸気式に比べて100分の1以下、2流体方式に比べて20分の1以下と、さらに省エネ化が図れます。
- (3) 簡易なエネルギー計測システム「はじめてBEMS」の開発  
省エネ法の改正にともない事務所(企業)単位で省エネ化が求められ、これまで対象外の小規模事業場でもエネルギー量の計測が必要になるため、低コストで簡易なエネルギー計測システムが求められます。そこで、ビルのエネルギー管理の入門となる「はじめてBEMS」を開発いたしました。取引電力量計からの自動計測をベースに系統別電力計測や電力デマンド監視などの拡張機能をもち、また通信回線によるデータ管理や分析評価、コンサルティングに対応いたします。  
BEMS(Building Energy Management System):ビルエネルギー管理システム
- (4) 寒冷地型データセンター対応雪冷房技術の開発  
データセンターの省エネルギー化が求められるなか、データセンターの立地場所として冷却に自然エネルギーの積極的活用が可能な北海道や東北地方が検討されております。そこで、本開発では、寒冷な外気の効率的な利用を可能にする空調方式や積雪寒冷地固有の冷熱源である雪氷を利用した空調・熱交換方式について実証いたしました。さらに、寒冷下での水噴霧による雪氷を用いた冷却についても検証済みであり、雪の少ない地方での自然エネルギーの活用も可能にいたしました。クラウドコンピューティングの普及に向け、寒冷地でのデータセンター対応技術として提案してまいります。

## 2 プラント設備関連の開発

### (1) 生ごみ系廃棄物のメタン発酵技術の開発

生ごみを中心とする有機系廃棄物のメタン発酵について2設備での実証実験を完了いたしました。一つ目は商業施設からの食品廃棄物を対象とし、生ごみ1トンあたり140m<sup>3</sup>、メタン濃度70%以上のバイオガスが回収できる可能性があることを実証いたしました。二つ目は下水汚泥と生ごみの混合物を対象とし、メタン発酵時間を従来の約1/3にまで短縮できることを実証いたしました。今後バイオマスの有効利用にむけてこれらの成果を活用してまいります。

### (2) 省エネ排水処理システム「UASB-DHSシステム」の市場導入

昨年度までNEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助金事業として下水を対象に実証実験を行い、処理エネルギーおよび汚泥発生量がともに活性汚泥法に比べて70%以上削減できることを実証いたしました。今年度はこの成果を生かしてバイオエタノール製造設備からの排水処理用として実設備を施工いたしました。この設備では、アンモニア性窒素の除去に必要な空気を供給するためのエネルギーがさらに削減でき、大幅な省エネルギー化が期待できます。今後この設備の性能確認を行ってまいります。

### (3) 非接触給電におけるキャパシタ利用システムの開発

ガラス基板搬送などクリーンな搬送が求められる工場では非接触給電による搬送システムが採用されています。基板サイズの大型化にともなう搬送装置の大型化で所要電力も増大するなかで、キャパシタを搭載し、その制御技術を開発することで、ピーク電力の平準化による給電装置自体の小容量化と回生エネルギーの利用による省エネ化を達成いたしました。

### (4) 雑誌切り出し装置の開発

出版業界においては、書店から出版取次会社へ返品された雑誌が、何れの書店から何れの本が何冊返品されたという返品実績を収集することが必要であります。このためには、書店から返品された荷物を開梱し、1冊ずつ雑誌コードを読み取り、書店と紐付けする作業が必要となりますが、従来は開梱後の棒積み状態の雑誌を手にて1冊ずつ切り離していました。本装置は、種々雑誌(A6~B4判、2~80mm厚)の混在棒積み品を、そのまま機械へ投入することにより自動的に1時間で4,500冊を処理することが可能となり、大きな省人効果を得ることができます。

### (不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金および法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,095億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて140億4千万円、率にして11.4%減少、また固定資産は537億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億8千2百万円、率にして1.3%増加いたしました。よって、総資産は1,633億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて133億5千7百万円、率にして7.6%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は現金預金および未成工事支出金が減少したことによるものであります。これは主に手持工事高が減少したことによる未成工事支出金の減少に加えて、自己株式および有形固定資産を取得したことによる現金預金の減少によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は638億円となり、前連結会計年度末に比べて152億3千1百万円、率にして19.3%減少、また固定負債は190億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千5百万円、率にして0.8%増加いたしました。よって、負債合計は828億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて150億7千6百万円、率にして15.4%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等および未成工事受入金が減少したことによるものであります。これは主に手持工事高の減少による仕入債務および未成工事受入金の減少によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は繰延税金負債が増加したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は804億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億1千8百万円、率にして2.2%増加いたしました。

純資産の増加の主な要因はその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の上昇によるものであります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度においても、中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」にもとづき、「受注拡大施策から『利益重視体質』への転換」、「グループ全体での事業領域の見直し」、「背伸びをしない計画数値にもとづく目標設定」を基本方針として業績の向上に努めてまいりましたが、民間設備投資及び公共投資は依然として低迷したことにより、受注高については1,433億円余、売上高については1,592億円余と前連結会計年度を下回ることとなりました。利益面につきましても、厳しい受注環境のなかで、工事採算の改善に向けて全力を投入し、売上総利益率の向上に努めましたものの、売上高減少の影響が大きかったため、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回りましたが、50億円台を確保することができました。また、当期純利益につきましても、31億4千1百万円と前連結会計年度と比べて若干下回ることとなりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (設備工事事業)

当連結会計年度は、連結子会社における生産設備等で649百万円(無形固定資産51百万円を含む)の設備投資を実施いたしました。

##### (不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸用建物の改修等のため26百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大和事業所 (神奈川県大和市)(注)2	設備工事事業	生産設備	603	142	85 (48,038)		52	884	111
本社・東京支社 (東京都中央区)(注)2,3	設備工事事業	その他 設備	31	218	( )	8	67	325	667
技術研究所 (神奈川県大和市)(注)2	設備工事事業	試験研究設備	88	205	228 (4,470)	6	38	566	57
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)	設備工事事業	その他 設備	499	18	568 (10,915)			1,086	
日本IBM (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸資産	9,159	8	86 (48,841)			9,254	
守山SC (滋賀県守山市)	不動産事業	賃貸資産	1,415	1	27 (36,123)			1,445	
高槻HC (大阪府高槻市)(注)2	不動産事業	賃貸資産	491	0	45 (25,247)		2	540	

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は757百万円であります。

4 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	設備工事事業	CADシステム	一式	5年	132	所有権移転外ファイナンス・リース
三機工業(株)	大和事業所	設備工事事業	大型コンピュータ	一式	1年	47	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

（設備工事事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

（不動産事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	74,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く、以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く、以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	785	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	785,000	784,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	870	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役・監査役・執行役員の退任、従業員の停年退職等。）においても、権利を行使することができる。ただし、取締役・監査役・執行役員が死亡により退任した場合、または従業員が死亡または自己都合により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
- 3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月18日	3,000,000	74,461,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	47	30	142	134		3,063	3,417	
所有株式数 (単元)	4	40,810	547	5,559	12,850		14,530	74,300	161,156
所有株式数 の割合(%)	0.00	54.93	0.74	7.48	17.29		19.56	100	

(注) 自己株式2,590,156株は「個人その他」に2,590単元及び「単元未満株式の状況」の欄に156株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,000	9.40
三井生命保険株式会社 ( 常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区大手町2-1-1 ( 東京都中央区晴海1-8-11 )	7,000	9.40
明治安田生命保険相互会社 ( 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内2-1-1 ( 東京都中央区晴海1-8-12 )	7,000	9.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社( 信託口 )	東京都港区浜松町2-11-3	3,518	4.72
三機共栄会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,286	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海1-8-11	1,986	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口9 )	東京都中央区晴海1-8-11	1,635	2.20
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリュ ーポートフォリオ ( 常任代理人 シティバンク銀行株 式会社 )	1299 オーシャンアベニュー 11F サ ンタモニカ カリフォルニア 90401米 国 ( 東京都品川区東品川2 3 14 )	1,458	1.96
NCT信託銀行株式会社( 投信口 )	東京都品川区東品川2 3 14	1,411	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会 社( 証券投資信託口 )	東京都中央区晴海1-8-12	1,085	1.46
計		34,379	46.17

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,590千株(3.5%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社( 信託口 ) 3,518千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社( 信託口 ) 1,986千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社( 信託口9 ) 1,635千株  
NCT信託銀行株式会社( 投信口 ) 1,411千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社( 証券投資信託口 ) 1,085千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,710,000	71,710	
単元未満株式	普通株式 161,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,710	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	2,590,000		2,590,000	3.5
計		2,590,000		2,590,000	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く。以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役2名、執行役員19名、従業員795名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	825,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得



(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月12日)での決議状況 (取得期間平成21年11月16日～平成22年1月29日)	2,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,324,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		375,680,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		22.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		22.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,509	3,132,987
当期間における取得自己株式	336,000	221,088,000

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	1,970,580,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,590,156		2,926,156	

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第86期（平成22年3月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭（年間普通配当計15円）とし、前事業年度と同額の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	554	7.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	539	7.50

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,173	1,019	1,118	936	782
最低(円)	740	664	524	459	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	739	690	679	691	630	662
最低(円)	635	609	625	610	572	599

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	有馬 修一郎	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 経理本部長 平成16年6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成17年6月 同取締役 常務執行役員 経理本部長 平成19年6月 同代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	40
代表取締役	副社長執行役員 建設設備事業本部長	梶浦 卓一	昭和18年9月22日生	昭和43年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 平成17年4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長 平成22年4月 同代表取締役 副社長執行役員 建設設備事業本部長(現任)	(注)3	40
取締役	専務執行役員 CSR推進本部長	古村 昌人	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年7月 同取締役 財務業務部長 平成12年4月 同常務取締役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行役員 CSR推進本部長(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員	久保田 丈夫	昭和21年8月19日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 情報通信事業部長 平成16年6月 同執行役員 情報通信事業部長 平成17年4月 同執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成17年6月 同常務執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 ファシリティシステム事業部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備副事業本部長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	32
取締役	専務執行役員 建設設備副事業本部長兼 事業戦略本部長	安永 俊克	昭和20年12月16日生	昭和44年4月 三機工業株式会社入社 平成16年6月 同執行役員 エンジニアリング副事業部長 平成17年4月 同執行役員 エンジニアリング事業部長 平成19年6月 同常務執行役員 エンジニアリング事業部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成21年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成22年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備副事業本部長兼事業戦略本部長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 建設設備事業 本部技術統括 本部長	山下 彰 夫	昭和22年 5月28日生	昭和47年 4月 三機工業株式会社入社 平成13年 4月 同横浜支店長 平成14年 4月 同業務副本部長 平成15年 6月 同技術開発本部長 平成16年 6月 同執行役員 技術開発本部長 平成19年 6月 同常務執行役員 C S R推進副本部長 平成20年 4月 同常務執行役員 建設設備事業本部 技術統括本部長 平成20年 6月 同取締役 常務執行役員 建設設備 事業本部技術統括本部長(現任)	(注) 3	14
取締役	常務執行役員 総務本部長	濱野 健 次	昭和24年 1月 8日生	昭和48年 4月 三機工業株式会社入社 平成15年 7月 同業務副本部長 平成17年 6月 同執行役員 業務本部長 平成20年 4月 同執行役員 建設設備事業本部 事業戦略本部長 平成20年 6月 同取締役 常務執行役員 建設設備 事業本部事業戦略本部長 平成21年 4月 同取締役 常務執行役員 総務本部 長(現任)	(注) 3	16
取締役	上席執行役員 経理本部長	新聞 衛	昭和27年 4月22日生	昭和50年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年 3月 同東海財務部部長 平成17年 3月 同首都圏財務部部長 平成18年 6月 同関連事業部調査役 平成18年 6月 三機工業株式会社常勤監査役 平成19年 6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成22年 4月 同取締役 上席執行役員 経理本部 長(現任)	(注) 3	5
取締役		西村 博	昭和18年 1月 1日生	昭和42年 4月 三井生命保険相互会社入社 平成 8年 7月 同取締役主計部長 平成10年 4月 同常務取締役 平成11年 4月 同常務取締役マーケティング部門 長 平成12年 4月 同常務取締役経営企画部門長 平成13年 4月 同専務取締役経営企画部門長 平成13年 7月 同代表取締役社長 平成16年 4月 三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員 平成16年 6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成21年 4月 三井生命保険株式会社顧問(現 任)	(注) 3	
取締役		鱒見 満 裕	昭和17年 7月29日生	昭和40年 4月 株式会社三井銀行入行 平成 5年 6月 株式会社さくら銀行 取締役東京審査第二部長 平成 8年 6月 同常務取締役 平成11年 6月 同専務執行役員 平成12年 6月 さくら担当証券株式会社 代表取締役社長 平成14年 3月 S M B C 担当証券株式会社 代表取締役社長 平成15年 6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成17年 6月 S M B C 担当証券株式会社退社	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤松 敬治	昭和22年2月13日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同監査室長 平成14年12月 同監査・倫理室長 平成18年4月 同C S R推進本部監査・倫理室長 平成19年6月 同内部監査室付 平成20年6月 同常勤監査役(現任)	(注)4	3
常勤監査役		中村 芳人	昭和24年7月14日生	昭和48年4月 三機工業株式会社入社 平成17年4月 同九州支店長 平成21年4月 同執行役員 建設設備事業本部九州支店長 平成21年7月 同執行役員 建設設備事業本部技術統括本部技師長 平成22年4月 同執行役員 建設設備事業本部技術統括本部付 平成22年6月 同常勤監査役(現任)	(注)5	7
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成5年6月 同取締役火災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高執行責任者(CEO)取締役会長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長共同最高経営責任者(代表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同常任顧問(シニアアドバイザー)(現任)	(注)6	
監査役		則定 衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注)6	
監査役		堀内 節郎	昭和27年2月4日生	昭和56年4月 弁護士登録 菅原・山田法律事務所入所 平成3年4月 堀内法律事務所開設(現任) 平成19年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注)6	10
計						201

- (注) 1. 取締役 西村 博及び鱒見満裕は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役 井口武雄、則定 衛及び堀内節郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。  
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員建設設備事業本部長	梶 浦 卓 一
専務執行役員 C S R 推進本部長	古 村 昌 人
専務執行役員	久保田 丈 夫
専務執行役員（関西支社駐在）	丸 岡 敏 峯
専務執行役員 建設設備副事業本部長兼事業戦略本部長	安 永 俊 克
常務執行役員 建設設備事業本部技術統括本部長	山 下 彰 夫
常務執行役員 環境システム事業部長	臼 井 哲 夫
常務執行役員 総務本部長	濱 野 健 次
常務執行役員 建設設備事業本部関西支社長	玖 村 信 夫
常務執行役員 C S R 推進副本部長兼主査室長	三 村 哲 夫
常務執行役員 建設設備副事業本部長	水 野 靖 也
常務執行役員 建設設備事業本部中部支社長	諸 戸 光 雄
上席執行役員 経理本部長	新 間 衛
上席執行役員（関西支社駐在）	渡 辺 稔
上席執行役員（建設設備事業本部）	秋 元 勝
上席執行役員 建設設備事業本部リノベーション事業部長	亀 井 洋
上席執行役員 建設設備事業本部東京支社長	長谷川 勉
上席執行役員 建設設備事業本部エネルギーソリューションセンター長	廣 瀬 幹 男
執行役員 機械システム事業部長	太 宰 修 治
執行役員 建設設備事業本部ファシリティシステム事業部長	山 口 理
執行役員 技術開発本部長	水 島 茂
執行役員 環境システム副事業部長兼業務管理部長	古 賀 潔
執行役員 建設設備事業本部関西副支社長	井 上 忠 昭
執行役員 建設設備事業本部中部副支社長	酒 井 孝 彰
執行役員 建設設備事業本部九州支店長	堤 充 永
執行役員 建設設備事業本部東京副支社長	保 崎 芳 秋
執行役員 建設設備事業本部東北支店長	須 賀 文 博
執行役員 建設設備事業本部北陸支店長	甲 藤 修
執行役員 建設設備事業本部北海道支店長	齊 藤 一 男
執行役員 建設設備事業本部関西副支社長	松 永 博 行

(注) 上席執行役員（関西支社駐在） 渡辺 稔の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（E D I N E T）上使用できる文字で代用しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、エンジニアリングを通じて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめ顧客、取引先、役職員、社会等様々なステークホルダーから評価、信頼される事業活動をおこなうことを経営の基本理念としております。その実現のためには、コンプライアンスの徹底を大前提に、経営の効率化により業績の向上を図り得る体制を整えることを重要な経営課題と位置づけております。

#### 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由等

##### イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、社長が指名する執行役員により構成される経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議するとともに、執行役員等により構成される全店会議を毎月1回開催し、社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこないます。

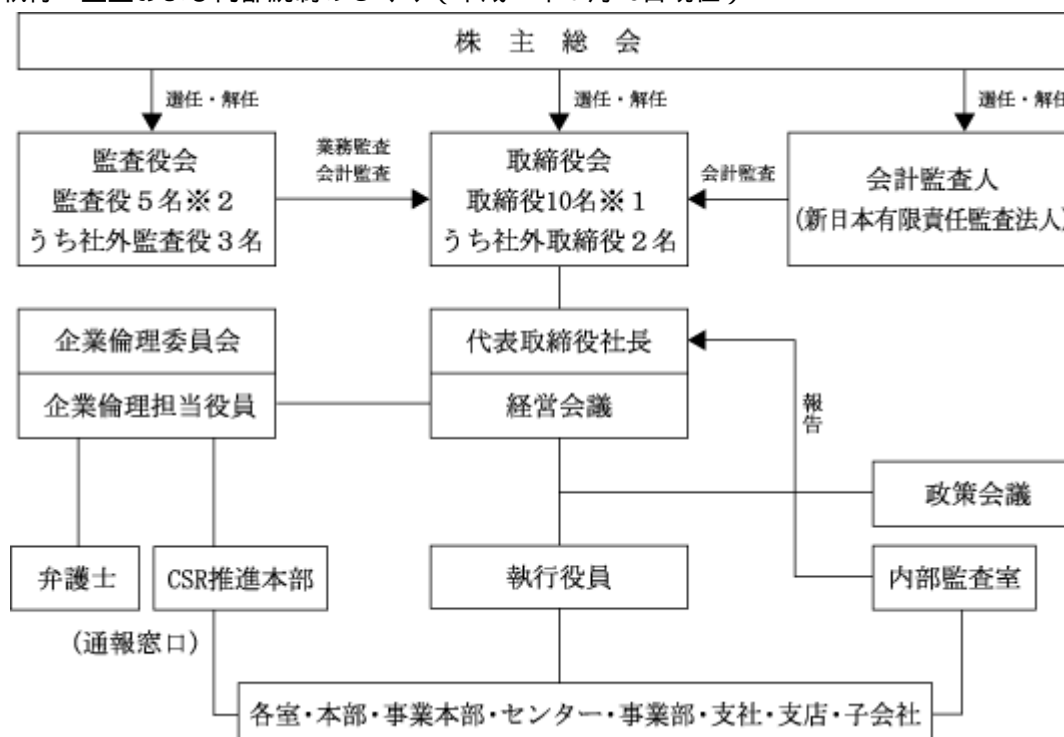
提出会社は、監査役制度を採用しております。監査役会は年6回以上開催し、監査役から監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議をおこなっております。

##### ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

提出会社は、経営効率の向上と意思決定の迅速化をはかるため、経営機能を意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しております。

その上で、社外取締役、監査役会（社外監査役を含む）、内部監査室、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としております。

##### ハ. 業務執行・監査および内部統制のしくみ（平成22年6月25日現在）



- 1 定款において、取締役の人数を12名以内と定めております。
- 2 提出会社の監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

##### 二. 内部統制システムの整備の状況

提出会社は、提出会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針を次の1～6

のように定めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程にもとづき、社長を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業行動規範・行動指針、官公庁向け事業における行動基準等の浸透をはかり、コンプライアンス推進活動を実施する。内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止をはかる。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令の定めおよび社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティ管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行ない、その状況を確認する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i 経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付を行なう。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長は速やかに対応部署および責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i 上記1.のコンプライアンス体制を企業集団間で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社、業務ごとの担当部署への報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

i 監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

監査役は、内部監査部門および会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

監査役は、役員・従業員に対して必要な事項の調査・説明を求めることができる。

社長は監査役と定期的に意見交換を行う。



## ホ.反社会的勢力排除に向けた体制

### 1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

提出会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

### 2.反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、総務本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

## ヘ.内部監査および監査役監査の状況

平成19年6月27日付で社内監査機能を強化するため、CSR推進本部から内部監査室を独立させ、社長直轄組織といたしました。内部監査は内部監査室が実施し、人員は3名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期または臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて総務本部・経理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言をおこない、監査結果を社長に報告することとしております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見表明をおこなうなど法令および監査方針に基づいた適正な監査をおこなっており、監査役会で予め定めた監査計画に基づき会計監査および業務監査を実施し、会計監査人、内部監査室、内部統制部門との意見交換・連携により、その実効性を高めております。

## ト.社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役のうち1名は大株主の顧問を、社外監査役のうち1名は取引先のシニアアドバイザーを兼職しております。

提出会社は上記大株主および取引先と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引があります。また、提出会社は、社外監査役のうちの1名が主宰する法律事務所と個別案件につき委任契約の取引があります。

## チ.社外取締役および社外監査役の企業統治において果たす機能・役割等

社外取締役は、取締役会における議決権の行使を通じて取締役会の意思決定に直接的に関与することで、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。また、社外監査役は、監査役会および取締役会において客観的立場から意見表明することなどにより、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を監視・牽制する機能・役割を担っております。

社外取締役および社外監査役は、企業経営経験者としての高い見識と豊富な経験を有している者および弁護士としての専門的知識・経験を有している者から選任しており、いずれも提出会社の主要取引先・主要株主に該当せず、十分な独立性が確保されております。なお、このうち社外監査役1名を独立役員として指定しております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査および財務報告にかかる内部統制の結果報告を受け、必要に応じて内容確認・意見表明を行っております。

役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	247	147		35	64	11
監査役 (社外監査役を除く。)	40	26		6	7	2
社外役員	44	40			4	5

(注) 1 上記賞与には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。  
2 上記退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

ハ.使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 163銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 16,079百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	504,581	1,889	取引関係の維持、強化
小野薬品工業(株)	234,950	977	取引関係の維持、強化
(株)帝国ホテル	400,000	704	取引関係の維持、強化
J.フロントリテイリング(株)	1,125,400	618	取引関係の維持、強化
キヤノン(株)	140,637	608	取引関係の維持、強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,716,832	602	金融機関との関係の維持、強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	213,085	552	金融機関との関係の維持、強化
東海旅客鉄道(株)	756	538	取引関係の維持、強化
三井造船(株)	2,202,120	513	取引関係の維持、強化
三井倉庫(株)	1,411,796	494	取引関係の維持、強化
大日本印刷(株)	372,315	470	取引関係の維持、強化
近畿日本鉄道(株)	1,607,522	467	取引関係の維持、強化
京浜急行電鉄(株)	543,973	417	取引関係の維持、強化
東日本旅客鉄道(株)	51,400	334	取引関係の維持、強化
東邦瓦斯(株)	551,250	281	取引関係の維持、強化
(株)大分銀行	806,715	277	金融機関との関係の維持、強化
(株)横浜銀行	600,500	275	金融機関との関係の維持、強化
極東証券(株)	300,744	264	金融機関との関係の維持、強化
西日本旅客鉄道(株)	800	257	取引関係の維持、強化
(株)高島屋	320,928	246	取引関係の維持、強化
(株)つうけん	1,000,000	229	取引関係の維持、強化
(株)山武	100,000	218	取引関係の維持、強化
(株)りそなホールディングス	160,817	190	金融機関との関係の維持、強化
日本電設工業(株)	237,000	173	安定株主の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	170	取引関係の維持、強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	取引関係の維持、強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	120	金融機関との関係の維持、強化
(株)百十四銀行	325,496	118	金融機関との関係の維持、強化
東京テアトル(株)	830,000	117	取引関係の維持、強化
(株)日本製鋼所	100,000	107	取引関係の維持、強化
(株)紀陽ホールディングス	742,189	92	金融機関との関係の維持、強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、行正晴實、森 行一（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他5名であります。提出会社は公認会計士による監査の実施において、内部統制部門による正しい経営情報の提供などにより、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

## 取締役および監査役の責任免除

提出会社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ. 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ. 提出会社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれが高い額とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### イ. 自己株式の取得

提出会社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ. 中間配当

提出会社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	0	61	
連結子会社				
計	61	0	61	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

提出会社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーに参加しております。

また、新日本有限責任監査法人等が行う各種セミナーにも参加して適正性の確保に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 37,285	24,825
受取手形・完成工事未収入金等	65,619	63,415
有価証券	-	7,999
未成工事支出金	14,091	4 6,359
原材料及び貯蔵品	531	396
繰延税金資産	2,307	2,417
その他	3,825	4,189
貸倒引当金	84	69
流動資産合計	123,575	109,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,811	46,860
減価償却累計額	31,690	32,747
建物・構築物（純額）	15,120	14,112
機械、運搬具及び工具器具備品	4,274	4,374
減価償却累計額	3,409	3,580
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	864	793
土地	4,678	4,670
リース資産	6	211
減価償却累計額	0	6
リース資産（純額）	5	204
建設仮勘定	12	25
有形固定資産合計	20,682	19,807
無形固定資産		
のれん	213	142
その他	390	342
無形固定資産合計	603	484
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 16,283	1, 2 17,821
長期貸付金	758	614
前払年金費用	7,768	7,756
繰延税金資産	214	111
その他	8,274	2 8,223
貸倒引当金	1,495	1,048
投資その他の資産合計	31,803	33,479
固定資産合計	53,089	53,771
資産合計	176,664	163,307

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	56,132	45,159
短期借入金	<sup>2</sup> 5,988	<sup>2</sup> 5,876
リース債務	1	11
未払法人税等	458	468
繰延税金負債	7	11
未成工事受入金	7,454	5,861
賞与引当金	2,630	2,248
役員賞与引当金	67	45
完成工事補償引当金	1,631	968
工事損失引当金	391	<sup>4</sup> 376
その他	4,268	2,771
流動負債合計	79,031	63,800
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 577	<sup>2</sup> 199
リース債務	5	229
繰延税金負債	0	2,336
退職給付引当金	11,493	10,960
役員退職慰労引当金	467	506
その他	6,308	4,776
固定負債合計	18,852	19,007
負債合計	97,884	82,808
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,699	66,761
自己株式	2,355	1,712
株主資本合計	76,630	77,336
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,150	3,155
為替換算調整勘定	47	38
評価・換算差額等合計	2,103	3,116
新株予約権	46	46
純資産合計	78,780	80,498
負債純資産合計	176,664	163,307



【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	199,141	155,102
不動産事業等売上高	4,198	4,171
売上高合計	203,340	159,273
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 179,446	<sup>1, 4</sup> 137,181
不動産事業等売上原価	1,789	1,644
売上原価合計	181,235	138,826
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	19,695	17,920
不動産事業等総利益	2,409	2,526
売上総利益合計	22,104	20,447
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	5,549	5,922
賞与引当金繰入額	1,022	948
役員賞与引当金繰入額	67	45
退職給付費用	505	877
役員退職慰労引当金繰入額	189	203
貸倒引当金繰入額	431	-
減価償却費	455	472
その他	<sup>1</sup> 6,757	<sup>1</sup> 6,950
販売費及び一般管理費合計	14,978	15,419
<b>営業利益</b>	7,125	5,027
<b>営業外収益</b>		
受取利息	154	88
受取配当金	479	344
持分法による投資利益	-	4
受取保険金	-	201
その他	197	241
営業外収益合計	831	880
<b>営業外費用</b>		
支払利息	219	149
持分法による投資損失	607	-
その他	230	301
営業外費用合計	1,057	451
<b>経常利益</b>	6,900	5,456

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 370	2 68
投資有価証券売却益	-	74
移転補償金	99	-
特定工事損害保険金	371	-
特別利益合計	841	142
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 77	3 36
投資有価証券売却損	207	-
投資有価証券評価損	425	69
施設利用権評価損	13	25
貸倒引当金繰入額	49	148
特別補修費	286	-
合併に伴う登記費用	59	-
特別損失合計	1,118	279
税金等調整前当期純利益	6,622	5,318
法人税、住民税及び事業税	601	441
法人税等調整額	2,737	1,735
法人税等合計	3,338	2,177
当期純利益	3,283	3,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,181	4,181
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	4,181	4,181
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	64,619	66,699
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,283	3,141
持分法の適用範囲の変動	95	-
自己株式の消却	-	1,970
<b>当期変動額合計</b>	2,080	62
<b>当期末残高</b>	66,699	66,761
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,350	2,355
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4	1,327
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,970
<b>当期変動額合計</b>	4	643
<b>当期末残高</b>	2,355	1,712
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	74,554	76,630
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,283	3,141
自己株式の取得	4	1,327
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	95	-
<b>当期変動額合計</b>	2,075	705
<b>当期末残高</b>	76,630	77,336

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,673	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,522	1,004
当期変動額合計	3,522	1,004
当期末残高	2,150	3,155
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	8
当期変動額合計	56	8
当期末残高	47	38
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,682	2,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,579	1,012
当期変動額合計	3,579	1,012
当期末残高	2,103	3,116
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	39	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	46	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	80,276	78,780
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,283	3,141
自己株式の取得	4	1,327
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	95	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,571	1,012
当期変動額合計	1,495	1,718
当期末残高	78,780	80,498

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,622	5,318
減価償却費	1,625	1,550
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額（ は減少）	396	257
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,289	521
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	38
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,628	14
受取利息及び受取配当金	634	432
支払利息	219	149
持分法による投資損益（ は益）	607	4
有形固定資産売却損益（ は益）	370	68
投資有価証券売却損益（ は益）	204	74
売上債権の増減額（ は増加）	37,461	2,546
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,785	7,731
仕入債務の増減額（ は減少）	26,843	10,973
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,369	1,592
その他の流動負債の増減額（ は減少）	351	1,321
その他	1,969	880
小計	20,169	1,263
利息及び配当金の受取額	633	426
利息の支払額	216	147
法人税等の支払額	1,645	651
法人税等の還付額	236	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,177	1,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	903	717
有形固定資産の売却による収入	413	76
投資有価証券の取得による支出	491	265
投資有価証券の売却による収入	2,599	182
貸付けによる支出	76	443
貸付金の回収による収入	140	243
その他	44	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726	1,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,562	156
長期借入金の返済による支出	702	647
自己株式の取得による支出	4	1,327
リース債務の返済による支出	0	9
配当金の支払額	1,108	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,377	2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,524	3,317
現金及び現金同等物の期首残高	19,617	36,142
現金及び現金同等物の期末残高	36,142	32,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、当社は、連結子会社である東和興産株式会社を平成20年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート株式会社に変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、当社は、連結子会社である三機食品設備株式会社を平成22年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社名は次のとおりです。 同左</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 関連会社 2社 関連会社名は次のとおりです。 秋田エコブラッシュ(株) 奥羽クリーンテクノロジー(株) なお、奥羽クリーンテクノロジー(株)は当連結会計年度において重要性が増したことから持分法を適用することにしました。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 関連会社 2社 関連会社名は次のとおりです。 秋田エコブラッシュ(株) 奥羽クリーンテクノロジー(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(2) 持分法非適用会社数 非連結子会社 7社 関連会社 3社 非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD. SHUN HING - SANKI JV LIMITED PFI大久保テクノリソース(株) (株)F C T</p> <p>(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社数 非連結子会社 7社 関連会社 2社 非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD. SHUN HING - SANKI JV LIMITED PFI大久保テクノリソース(株)</p> <p>(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1086 869 1176"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AQUACONSULT</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Anlagenbau GmbH</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	AQUACONSULT	12月31日	Anlagenbau GmbH		<p>同左</p>
会社名	決算日							
AQUACONSULT	12月31日							
Anlagenbau GmbH								
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は17百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高は8,348百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ894百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しています。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。</p> <p>完成工事高 23,636百万円</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれんの償却に関する事項	AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(不動産事業にかかる収益計上区分等の変更) 従来、営業外損益に計上していましたが投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方法に比べ、売上高は324百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ237百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。 また、上記と同様の事由により、従来投資その他の資産に計上していましたが投資不動産は有形固定資産の各資産(下記)に表示を変更しています。</p> <p>投資不動産から有形固定資産への振替内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">期首取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期首減価償 却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期首帳簿 価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">991</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">348</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td></td> <td style="text-align: center;">852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> </tr> </tbody> </table>			期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)	建物・構築物	991	642	348	機械、運搬具及び 工具器具備品	13	12	0	土地	852		852	合計	1,857	655	1,201
	期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)																		
建物・構築物	991	642	348																		
機械、運搬具及び 工具器具備品	13	12	0																		
土地	852		852																		
合計	1,857	655	1,201																		
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>																					

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含む「前払年金費用」は6,630百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 302百万円 投資有価証券(出資金) 141</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金573百万円、短期借入金646百万円(うち長期借入金からの振替分646百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,942百万円 (ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。 投資有価証券 7百万円 (ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 現金預金(定期預金) 33百万円 (ニ)非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 現金預金(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務 (イ)下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 27百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ)下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD. 25百万円</p>	<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 300百万円 投資有価証券(出資金) 141</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金196百万円、短期借入金376百万円(うち長期借入金からの振替分376百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,653百万円 (ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。 投資有価証券 5百万円 (ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 33百万円 (ニ)非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 投資その他の資産(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務 (イ)下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 23百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ)下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD. 26百万円</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,216百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地等 370百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 機械装置 44 その他 9</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,273百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 68百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 機械装置 17 その他 6</p> <p>4 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 228百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156			77,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,579,557	6,490	400	3,585,647

(注) 増加数6,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数400株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	46
合計		46

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156		3,000,000	74,461,156

(注) 減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,585,647	2,004,509	3,000,000	2,590,156

(注) 増加数2,004,509株は、自己株式の取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,509株  
であります。また、減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	46
合計		46

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	37,285 百万円	現金預金勘定	24,825 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,143	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	7,999
現金及び現金同等物	36,142	現金及び現金同等物	32,825



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,116	709	406	機械、運搬具及び工具器具備品	625	389	236
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 181百万円</p> <p>1年超 245</p> <p>合計 427</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 104百万円</p> <p>1年超 141</p> <p>合計 245</p>			
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 269百万円</p> <p>減価償却費相当額 236</p> <p>支払利息相当額 23</p>				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 192百万円</p> <p>減価償却費相当額 170</p> <p>支払利息相当額 10</p>			
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された、格付機関による格付が高い商品に限定して行っています。また、資金調達については銀行や生命保険会社による借入による方針であります。デリバティブは、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されています。なお、これらについては定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することはありますが、すべて実需に基づいており、デリバティブ自体による売買はありません。なお、利用にあたっては経理部門において取引権限を定め、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、グループ各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金預金	24,825	24,825	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	63,415	63,415	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,294	9,288	5
その他有価証券	13,926	13,926	
資産計	111,461	111,455	5
支払手形・工事未払金等	(45,159)	(45,159)	
負債計	(45,159)	(45,159)	
デリバティブ取引		0	0

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によつていますが、当連結会計年度末の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断いたしました。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	24,817			
受取手形・完成工事未収入金等	63,415			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	7,999		1,200	94
合計	96,232		1,200	94

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	1,200	1,146	53
小計	1,200	1,146	53
合計	1,200	1,146	53

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	6,917	10,629	3,712
小計	6,917	10,629	3,712
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	2,072	1,824	247
小計	2,072	1,824	247
合計	8,989	12,454	3,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて425百万円減損処理を行っています。  
なお減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,867	3	207

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	2,628百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っています。

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			200	1,000
合計			200	1,000

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	294	304	9
その他			
小計	294	304	9
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	8,999	8,983	15
その他			
小計	8,999	8,983	15
合計	9,294	9,288	5

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,993	6,782	5,211
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	11,993	6,782	5,211
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,932	2,078	145
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,932	2,078	145
合計	13,926	8,860	5,066

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1 株式	182	74	
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
合計	182	74	

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で69百万円減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで、また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで、行っていきます。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

提出会社は、一部の建設資材の輸入及び機器の販売に際し、円貨額を確定するため為替予約取引を、借入金の金利の受払条件を変換するために金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社は、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することはありますが、投機的目的のデリバティブ取引はおこなわないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

提出会社が利用しております為替予約取引は、為替相場の変動という市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、契約不履行によるリスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

提出会社のデリバティブ取引はすべて実需にもとづいており、取引の実行および管理は、資材調達を決定する部門等の依頼にもとづき経理本部がおこなっております。なお、デリバティブ自体による売買はないため、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) その他

連結子会社においては、デリバティブ取引はおこなっておりません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	55	55	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">31,604百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産</td><td style="text-align: right;">6,693</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,792</td></tr> <tr><td>( + + )</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,310</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,724</td></tr> <tr><td>( + + )</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 ( - )</td><td style="text-align: right;">11,493</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	31,604百万円	年金資産	14,119	退職給付信託資産	6,693	未積立退職給付債務	10,792	( + + )		未認識数理計算上の差異	8,310	未認識過去勤務債務	1,243	連結貸借対照表計上額純額	3,724	( + + )		前払年金費用	7,768	退職給付引当金 ( - )	11,493	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">30,840百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">16,187</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産</td><td style="text-align: right;">8,359</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td>( + + )</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,131</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,203</td></tr> <tr><td>( + + )</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 ( - )</td><td style="text-align: right;">10,960</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	30,840百万円	年金資産	16,187	退職給付信託資産	8,359	未積立退職給付債務	6,293	( + + )		未認識数理計算上の差異	4,131	未認識過去勤務債務	1,040	連結貸借対照表計上額純額	3,203	( + + )		前払年金費用	7,756	退職給付引当金 ( - )	10,960
退職給付債務	31,604百万円																																												
年金資産	14,119																																												
退職給付信託資産	6,693																																												
未積立退職給付債務	10,792																																												
( + + )																																													
未認識数理計算上の差異	8,310																																												
未認識過去勤務債務	1,243																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,724																																												
( + + )																																													
前払年金費用	7,768																																												
退職給付引当金 ( - )	11,493																																												
退職給付債務	30,840百万円																																												
年金資産	16,187																																												
退職給付信託資産	8,359																																												
未積立退職給付債務	6,293																																												
( + + )																																													
未認識数理計算上の差異	4,131																																												
未認識過去勤務債務	1,040																																												
連結貸借対照表計上額純額	3,203																																												
( + + )																																													
前払年金費用	7,756																																												
退職給付引当金 ( - )	10,960																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>( + + + + )</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等18百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注) 2	1,071百万円	利息費用	794	期待運用収益	620	数理計算上の差異の費用処理額	227	過去勤務債務の費用処理額	202	退職給付費用	1,269	( + + + + )		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,043</td></tr> <tr><td>( + + + + )</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等27百万円を支払っており、売上原価、販売費及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注) 2	1,030百万円	利息費用	783	期待運用収益	504	数理計算上の差異の費用処理額	935	過去勤務債務の費用処理額	202	退職給付費用	2,043	( + + + + )																	
勤務費用(注) 2	1,071百万円																																												
利息費用	794																																												
期待運用収益	620																																												
数理計算上の差異の費用処理額	227																																												
過去勤務債務の費用処理額	202																																												
退職給付費用	1,269																																												
( + + + + )																																													
勤務費用(注) 2	1,030百万円																																												
利息費用	783																																												
期待運用収益	504																																												
数理計算上の差異の費用処理額	935																																												
過去勤務債務の費用処理額	202																																												
退職給付費用	2,043																																												
( + + + + )																																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="3">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		2.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)			数理計算上の差異の処理年数		10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">同左</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率		同左	期待運用収益率		同左	過去勤務債務の額の処理年数		同左	数理計算上の差異の処理年数		同左								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率		2.5%																																											
期待運用収益率		2.5%																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																											
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。)																																													
数理計算上の差異の処理年数		10年																																											
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																													
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率		同左																																											
期待運用収益率		同左																																											
過去勤務債務の額の処理年数		同左																																											
数理計算上の差異の処理年数		同左																																											

次へ



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(社外取締役を除く。) 当社監査役 2名(社外監査役を除く。) 当社執行役員 19名 当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自平成18年7月26日 至平成20年7月25日
権利行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	800,000
付与	
失効	1,000
権利確定	799,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	799,000
権利行使	
失効	9,000
未行使残	790,000

単価情報

権利行使価格	(円)	870
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	58.70

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（社外取締役を除く。）
	当社監査役 2名（社外監査役を除く。）
	当社執行役員 19名
	当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日（平成18年7月25日）以降、権利確定日（平成20年7月25日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月26日 至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日 至 平成23年7月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	790,000
権利確定	
権利行使	
失効	5,000
未行使残	785,000

単価情報

権利行使価格	（円）	870
行使時平均株価	（円）	
付与日における公正な評価単価	（円）	58.70

3.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準売上総損失</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,149</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	519	賞与引当金	1,072	完成工事補償引当金	600	工事損失引当金	159	退職給付引当金	7,333	役員退職慰労引当金	211	投資有価証券評価損	424	施設利用権評価損	186	工事進行基準売上総損失	101	繰越欠損金	1,705	その他	834	繰延税金資産小計	13,149	評価性引当額	1,541	繰延税金資産合計	11,608	繰延税金負債		退職給付信託設定益	5,001	固定資産圧縮積立金	1,117	投資有価証券評価益	1,640	その他有価証券評価差額金	1,314	その他	20	繰延税金負債合計	9,094	繰延税金資産の純額	2,513	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,211</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	497	賞与引当金	916	完成工事補償引当金	276	工事損失引当金	153	退職給付引当金	7,170	役員退職慰労引当金	219	投資有価証券評価損	367	施設利用権評価損	249	繰越欠損金	429	その他	931	繰延税金資産小計	11,211	評価性引当額	1,377	繰延税金資産合計	9,833	繰延税金負債		退職給付信託設定益	5,001	固定資産圧縮積立金	1,087	投資有価証券評価益	1,640	その他有価証券評価差額金	1,911	その他	12	繰延税金負債合計	9,652	繰延税金資産の純額	181
繰延税金資産	百万円																																																																																										
貸倒引当金	519																																																																																										
賞与引当金	1,072																																																																																										
完成工事補償引当金	600																																																																																										
工事損失引当金	159																																																																																										
退職給付引当金	7,333																																																																																										
役員退職慰労引当金	211																																																																																										
投資有価証券評価損	424																																																																																										
施設利用権評価損	186																																																																																										
工事進行基準売上総損失	101																																																																																										
繰越欠損金	1,705																																																																																										
その他	834																																																																																										
繰延税金資産小計	13,149																																																																																										
評価性引当額	1,541																																																																																										
繰延税金資産合計	11,608																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
退職給付信託設定益	5,001																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,117																																																																																										
投資有価証券評価益	1,640																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,314																																																																																										
その他	20																																																																																										
繰延税金負債合計	9,094																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,513																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																										
貸倒引当金	497																																																																																										
賞与引当金	916																																																																																										
完成工事補償引当金	276																																																																																										
工事損失引当金	153																																																																																										
退職給付引当金	7,170																																																																																										
役員退職慰労引当金	219																																																																																										
投資有価証券評価損	367																																																																																										
施設利用権評価損	249																																																																																										
繰越欠損金	429																																																																																										
その他	931																																																																																										
繰延税金資産小計	11,211																																																																																										
評価性引当額	1,377																																																																																										
繰延税金資産合計	9,833																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
退職給付信託設定益	5,001																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,087																																																																																										
投資有価証券評価益	1,640																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,911																																																																																										
その他	12																																																																																										
繰延税金負債合計	9,652																																																																																										
繰延税金資産の純額	181																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	1.6	のれん償却額	0.4	評価性引当額	6.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																																										
のれん償却額	0.4																																																																																										
評価性引当額	6.7																																																																																										
その他	0.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																																										

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 当社と東和興産株式会社との合併</p> <p>当社は、平成20年 2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年 4月 1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東和興産株式会社(所有物件の賃貸管理業)</p> <p>企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散いたしました。</p> <p>結合後企業の名称 三機工業株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。</p> <p>(2) 連結子会社間の合併</p> <p>当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、平成20年 4月 1日付で関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東京総合設備株式会社(建設設備の施工) 関西総合設備株式会社(建設設備の施工) 中部総合設備株式会社(建設設備の施工) 九州総合設備株式会社(建設設備の施工) 三機アイティサービス株式会社(情報通信システムに関する技術サービス)</p> <p>企業結合の法的形式 東京総合設備株式会社を吸収合併承継会社、その他の会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 三機テクノサポート株式会社(平成20年 4月 1日付で東京総合設備株式会社より商号変更)</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループの建設設備事業において親会社と子会社の役割分担を明確にし、新築工事からリニューアル工事まで一貫したサービス体制で顧客満足度を向上させるため、建設設備子会社を統合してメンテナンス事業を強化いたします。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸用の研究施設、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,526百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,240	826	12,413	27,517

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却に伴うもの(848百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定していません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事業業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,141	4,198	203,340		203,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	199,141	4,198	203,340		203,340
営業費用	194,392	1,822	196,214		196,214
営業利益	4,749	2,376	7,125		7,125
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	124,567	13,840	138,407	38,257	176,664
減価償却費	677	921	1,598		1,598
資本的支出	581	107	688		688

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,102	4,171	159,273		159,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	155,102	4,171	159,273		159,273
営業費用	152,556	1,689	154,246		154,246
営業利益	2,545	2,482	5,027		5,027
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	117,192	12,503	129,696	33,611	163,307
減価償却費	672	848	1,521		1,521
資本的支出	649	26	676		676

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用は該当ありません。

3 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,257百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,611百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、有価証券及び繰延税金資産であります。

## 4 全社資産の範囲の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

従来、各セグメントに配賦していた現金預金、繰延税金資産等については、不動産事業を営む東和興産株式会社との合併によりセグメント別の明確な区分が困難となったため、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度と同様の方法によった前連結会計年度の各セグメント別の資産は以下のとおりであります。

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	178,493	13,454	191,947	23,733	215,680

## 5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）に記載のとおり、従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業は17百万円増加したため、設備工事業の営業利益は同額減少しています。

(2) 「会計処理の変更」の（不動産事業にかかる収益計上区分等の変更）に記載のとおり、従来、営業外損益に計上していました投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における不動産事業の売上高は324百万円、営業費用は86百万円、営業利益は237百万円それぞれ増加しています。また、設備工事業の資産は1,201百万円減少し、不動産事業の資産は同額増加しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における設備工事業の売上高は8,348百万円、営業利益は894百万円増加しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065.77円	1株当たり純資産額 1,119.40円
1株当たり当期純利益金額 44.45円	1株当たり当期純利益金額 42.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,283	3,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,283	3,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,878	73,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数790個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数785個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,341	5,498	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	647	378	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース		7	2.6	
所有権移転外ファイナンス・リース	1	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	577	199	1.9	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース		211	2.6	平成23年～平成31年
所有権移転外ファイナンス・リース	5	17		平成23年～平成27年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,264	2,224	0.5	
預り保証金(1年以内)	273			
預り保証金(1年超)	1,092			
合計	10,202	8,541		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースの「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	198	0		
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	7	7	7	8
所有権移転外ファイナンス・リース	4	4	4	4

従業員預り金については、返済予定日が未定のため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	25,582	36,745	40,787	56,158
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( ) (百万円)	440	349	1,230	4,178

四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	254	88	656	2,651
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.45	1.19	8.93	36.78

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 36,008	23,429
受取手形	3,365	3,486
完成工事未収入金	58,088	56,104
有価証券	-	7,999
未成工事支出金	13,948	4 6,266
原材料及び貯蔵品	250	202
前払費用	406	432
繰延税金資産	2,134	2,182
立替金	2,931	3,663
その他	1,408	1,108
貸倒引当金	64	70
流動資産合計	118,479	104,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,104	44,134
減価償却累計額	29,378	30,392
建物（純額）	14,726	13,742
構築物	2,680	2,685
減価償却累計額	2,296	2,339
構築物（純額）	383	346
機械及び装置	1,998	2,032
減価償却累計額	1,655	1,720
機械及び装置（純額）	343	311
車両運搬具	82	83
減価償却累計額	58	65
車両運搬具（純額）	23	18
工具、器具及び備品	2,073	2,106
減価償却累計額	1,604	1,686
工具、器具及び備品（純額）	469	419
土地	4,678	4,670
リース資産	6	23
減価償却累計額	0	3
リース資産（純額）	5	20
建設仮勘定	12	25
有形固定資産合計	20,642	19,555
無形固定資産		
借地権	42	42
その他	333	280
無形固定資産合計	375	323

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 15,833	2 17,374
関係会社株式	2 659	2 656
出資金	25	25
関係会社出資金	634	634
長期貸付金	139	139
従業員に対する長期貸付金	377	339
関係会社長期貸付金	311	694
破産更生債権等	487	116
長期前払費用	577	452
前払年金費用	7,768	7,756
繰延税金資産	114	-
敷金及び保証金	1,744	1,767
保険積立金	2,981	2,515
その他	2,406	2 3,365
貸倒引当金	1,699	1,703
投資その他の資産合計	32,362	34,136
固定資産合計	53,381	54,014
資産合計	171,860	158,819
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,971	1 3,563
工事未払金	1 50,851	1 40,820
短期借入金	2 5,929	2 5,875
リース債務	1	4
未払金	2,154	1,452
未払法人税等	61	170
未成工事受入金	7,382	5,851
預り金	1 3,247	1 2,544
賞与引当金	2,367	1,969
役員賞与引当金	39	29
完成工事補償引当金	1,602	936
工事損失引当金	391	4 359
その他	306	40
流動負債合計	78,306	63,617

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 573	2 196
リース債務	5	17
繰延税金負債	-	2,342
退職給付引当金	11,247	10,684
役員退職慰労引当金	326	411
偶発損失引当金	400	-
従業員預り金	2,264	2,224
長期預り保証金	3,535	2,430
その他	24	55
<b>固定負債合計</b>	<b>18,378</b>	<b>18,363</b>
<b>負債合計</b>	<b>96,684</b>	<b>81,980</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
その他資本剰余金	0	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,181</b>	<b>4,181</b>
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,614	1,570
別途積立金	48,110	56,110
繰越利益剰余金	11,297	3,356
<b>利益剰余金合計</b>	<b>63,048</b>	<b>63,063</b>
自己株式	2,355	1,712
<b>株主資本合計</b>	<b>72,979</b>	<b>73,638</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,150	3,154
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,150</b>	<b>3,154</b>
新株予約権	46	46
<b>純資産合計</b>	<b>75,176</b>	<b>76,839</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>171,860</b>	<b>158,819</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 186,727	1 144,261
不動産事業等売上高	4,198	4,171
売上高合計	190,925	148,432
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1, 2 169,087	1, 2, 5 128,003
不動産事業等売上原価	1,789	1,644
売上原価合計	170,876	129,647
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	17,639	16,257
不動産事業等総利益	2,409	2,526
売上総利益合計	20,048	18,784
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	242	226
従業員給料手当	5,152	5,518
賞与引当金繰入額	960	886
役員賞与引当金繰入額	39	29
退職給付費用	474	848
役員退職慰労引当金繰入額	153	168
法定福利費	858	891
福利厚生費	97	100
株式報酬費用	7	-
修繕維持費	242	215
消耗品費	197	184
通信交通費	557	494
動力用水光熱費	89	89
調査研究費	316	308
広告宣伝費	224	200
貸倒引当金繰入額	567	-
交際費	179	180
寄付金	73	59
地代家賃	1,247	1,321
減価償却費	452	466
租税公課	199	218
保険料	203	345
雑費	1,541	1,647
販売費及び一般管理費合計	2 14,076	2 14,402
営業利益	5,972	4,382

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	71	44
有価証券利息	83	44
受取配当金	799	699
受取保険金	-	196
その他	191	228
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,145</b>	<b>1,212</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	220	147
その他	194	299
<b>営業外費用合計</b>	<b>415</b>	<b>447</b>
経常利益	6,702	5,147
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 370	3 68
投資有価証券売却益	-	74
移転補償金	99	-
抱合せ株式消滅差益	8,053	-
特定工事損害保険金	371	-
<b>特別利益合計</b>	<b>8,894</b>	<b>142</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 76	4 33
投資有価証券売却損	207	-
投資有価証券評価損	425	69
関係会社株式評価損	88	-
施設利用権評価損	13	25
貸倒引当金繰入額	49	148
偶発損失引当金繰入額	400	-
特別補修費	286	-
合併に伴う登記費用	59	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,606</b>	<b>276</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>13,990</b>	<b>5,013</b>
法人税、住民税及び事業税	137	107
法人税等調整額	2,779	1,811
法人税等合計	2,916	1,918
<b>当期純利益</b>	<b>11,073</b>	<b>3,094</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		50,061	29.6	40,002	31.3
外注費		91,773	54.3	63,253	49.4
経費		27,252	16.1	24,747	19.3
(うち人件費)		(10,425)	(6.2)	(11,346)	(8.9)
計		169,087	100.0	128,003	100.0

(注) 原価計算の方法

各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っています。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,181	4,181
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	4,181	4,181
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,026	2,026
当期末残高	2,026	2,026
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,659	1,614
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	44
<b>当期変動額合計</b>	44	44
<b>当期末残高</b>	1,614	1,570
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	46,710	48,110
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,400	8,000
<b>当期変動額合計</b>	1,400	8,000
<b>当期末残高</b>	48,110	56,110

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,687	11,297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	44	44
別途積立金の積立	1,400	8,000
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	11,073	3,094
自己株式の消却	-	1,970
当期変動額合計	8,610	7,940
当期末残高	11,297	3,356
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	53,082	63,048
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	11,073	3,094
自己株式の消却	-	1,970
当期変動額合計	9,965	15
当期末残高	63,048	63,063
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,350	2,355
当期変動額		
自己株式の取得	4	1,327
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	1,970
当期変動額合計	4	643
当期末残高	2,355	1,712
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,018	72,979
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	11,073	3,094
自己株式の取得	4	1,327
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	9,961	658
当期末残高	72,979	73,638

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,671	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	1,004
当期変動額合計	3,521	1,004
当期末残高	2,150	3,154
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,671	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	1,004
当期変動額合計	3,521	1,004
当期末残高	2,150	3,154
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	39	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	46	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	68,729	75,176
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	11,073	3,094
自己株式の取得	4	1,327
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,514	1,004
当期変動額合計	6,447	1,662
当期末残高	75,176	76,839

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は17百万円減少しています。	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、将来偶発損失が発生する可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる事象が発生したため、損失見込額を計上しています。 これにより税引前当期純利益が400百万円減少しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。 完成工事高 23,636百万円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 これにより、従来の方法に比べ、売上高は7,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ871百万円増加しています。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>(不動産事業にかかる収益計上区分等の変更) 従来、営業外損益に計上していましたが投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方法に比べ、売上高は324百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ237百万円増加しています。 また、上記と同様の事由により、従来投資その他の資産に計上していましたが投資不動産は有形固定資産の各資産(下記)に表示を変更しています。</p> <p>投資不動産から有形固定資産への振替内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">期首取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期首減価償 却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期首帳簿 価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用して これによる損益に与える影響はありません。</p>			期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)	建物	892	550	341	構築物	99	92	7	機械及び装置	13	12	0	土地	1,014		1,014	合計	2,019	655	1,364
	期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)																						
建物	892	550	341																						
構築物	99	92	7																						
機械及び装置	13	12	0																						
土地	1,014		1,014																						
合計	2,019	655	1,364																						

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度に貸借対照表の固定資産の「長期保証金」として掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」を区分掲記し、それ以外を「その他」に含めました。なお、前事業年度の「長期保証金」に含まれている「敷金及び保証金」は1,830百万円であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 前事業年度に貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示していました「長期預り保証金」は、不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併し、同社の預り保証金を継承したことにより金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しました。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度に損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)																																										
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,486</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">預り金 1,945百万円</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金573百万円、短期借入金646百万円(うち長期借入金からの振替分 646百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(イ)下記の借入金について債務保証を行っていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。</p> <p>(ロ)下記の関係会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)下記の関係会社の借入金について債務保証を行っていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">AQUACONSULT Anlagenbau GmbH</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	支払手形	2,442百万円	工事未払金	2,044	計	4,486	投資有価証券	2,942百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	5	現金預金(定期預金)	33百万円	現金預金(定期預金)	10百万円	呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	27百万円	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD	25百万円	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	51百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">預り金 1,680百万円</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金196百万円、短期借入金376百万円(うち長期借入金からの振替分 376百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(イ)下記の借入金について債務保証を行っていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。</p> <p>(ロ)下記の関係会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っていません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">THAI SANKI ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,852百万円	工事未払金	1,877	計	3,730	投資有価証券	2,653百万円	投資有価証券	0百万円	関係会社株式	5	投資その他の資産(定期預金)	33百万円	投資その他の資産(定期預金)	10百万円	呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	23百万円	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD	26百万円
支払手形	2,442百万円																																										
工事未払金	2,044																																										
計	4,486																																										
投資有価証券	2,942百万円																																										
投資有価証券	2百万円																																										
関係会社株式	5																																										
現金預金(定期預金)	33百万円																																										
現金預金(定期預金)	10百万円																																										
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	27百万円																																										
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD	25百万円																																										
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	51百万円																																										
支払手形	1,852百万円																																										
工事未払金	1,877																																										
計	3,730																																										
投資有価証券	2,653百万円																																										
投資有価証券	0百万円																																										
関係会社株式	5																																										
投資その他の資産(定期預金)	33百万円																																										
投資その他の資産(定期預金)	10百万円																																										
呼吸器・アレルギーセンター E S C O(株)	23百万円																																										
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD	26百万円																																										



前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 兼業事業売上高及び売上原価 完成工事高に含む製品売上高等 5,984百万円 完成工事原価に含む製品売上原価等 4,047	1 兼業事業売上高及び売上原価 完成工事高に含む製品売上高等 4,840百万円 完成工事原価に含む製品売上原価等 3,309
2 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,201百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,266百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地等 370百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 68百万円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 機械及び装置 44 その他 9	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 機械及び装置 17 その他 8
	5 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 211百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,579,557	6,490	400	3,585,647

(注)増加数6,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数400株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,585,647	2,004,509	3,000,000	2,590,156

(注)増加数2,004,509株は、自己株式の取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加4,509株であります。また、減少数3,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び事業年度末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度末 残高相当額 (百万円)
車両運搬具	5	3	1	車両運搬具	5	4	0
工具、器具及び 備品	1,089	696	392	工具、器具及び 備品	601	374	227
合計	1,094	699	394	合計	606	378	228
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年内 177百万円				1年内 100百万円			
1年超 237				1年超 136			
合計 414				合計 237			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 263百万円				支払リース料 187百万円			
減価償却費相当額 232				減価償却費相当額 166			
支払利息相当額 22				支払利息相当額 9			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しています。				同左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準売上総損失</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	521	賞与引当金	963	完成工事補償引当金	588	工事損失引当金	159	退職給付引当金	7,237	役員退職慰労引当金	152	投資有価証券評価損	424	施設利用権評価損	186	偶発損失引当金	162	工事進行基準売上総損失	101	繰越欠損金	1,705	その他	593	繰延税金資産小計	12,795	評価性引当額	1,460	繰延税金資産合計	11,335	繰延税金負債		退職給付信託設定益	5,001	固定資産圧縮積立金	1,117	投資有価証券評価益	1,640	その他有価証券評価差額金	1,314	その他	12	繰延税金負債合計	9,086	繰延税金資産の純額	2,248	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,059</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準売上総損失</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,812</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	508	賞与引当金	801	完成工事補償引当金	264	工事損失引当金	146	退職給付引当金	7,059	役員退職慰労引当金	179	投資有価証券評価損	367	施設利用権評価損	249	工事進行基準売上総損失	89	繰越欠損金	360	その他	785	繰延税金資産小計	10,812	評価性引当額	1,332	繰延税金資産合計	9,480	繰延税金負債		退職給付信託設定益	5,001	固定資産圧縮積立金	1,087	投資有価証券評価益	1,640	その他有価証券評価差額金	1,911	繰延税金負債合計	9,640	繰延税金負債の純額	160
繰延税金資産	百万円																																																																																												
貸倒引当金	521																																																																																												
賞与引当金	963																																																																																												
完成工事補償引当金	588																																																																																												
工事損失引当金	159																																																																																												
退職給付引当金	7,237																																																																																												
役員退職慰労引当金	152																																																																																												
投資有価証券評価損	424																																																																																												
施設利用権評価損	186																																																																																												
偶発損失引当金	162																																																																																												
工事進行基準売上総損失	101																																																																																												
繰越欠損金	1,705																																																																																												
その他	593																																																																																												
繰延税金資産小計	12,795																																																																																												
評価性引当額	1,460																																																																																												
繰延税金資産合計	11,335																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
退職給付信託設定益	5,001																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,117																																																																																												
投資有価証券評価益	1,640																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,314																																																																																												
その他	12																																																																																												
繰延税金負債合計	9,086																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,248																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
貸倒引当金	508																																																																																												
賞与引当金	801																																																																																												
完成工事補償引当金	264																																																																																												
工事損失引当金	146																																																																																												
退職給付引当金	7,059																																																																																												
役員退職慰労引当金	179																																																																																												
投資有価証券評価損	367																																																																																												
施設利用権評価損	249																																																																																												
工事進行基準売上総損失	89																																																																																												
繰越欠損金	360																																																																																												
その他	785																																																																																												
繰延税金資産小計	10,812																																																																																												
評価性引当額	1,332																																																																																												
繰延税金資産合計	9,480																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
退職給付信託設定益	5,001																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,087																																																																																												
投資有価証券評価益	1,640																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,911																																																																																												
繰延税金負債合計	9,640																																																																																												
繰延税金負債の純額	160																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">20.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	3.1	抱合せ株式消滅差益	23.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																																												
評価性引当額	3.1																																																																																												
抱合せ株式消滅差益	23.4																																																																																												
その他	0.7																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																																												
評価性引当額	2.9																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東和興産株式会社(所有物件の賃貸管理業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 三機工業株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 これにより、当事業年度に特別利益として抱合せ株式消滅差益8,053百万円を計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,016.98円	1株当たり純資産額 1,068.49円
1株当たり当期純利益金額 149.89円	1株当たり当期純利益金額 42.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,073	3,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,073	3,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,878	73,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数790個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数785個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	504,581	1,889
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		小野薬品工業(株)	234,950	977
		(株)帝国ホテル	400,000	704
		J.フロントリテイリング(株)	1,125,400	618
		キヤノン(株)	140,637	608
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,716,832	602
		三井住友海上グループホールディングス(株)	213,085	552
		東海旅客鉄道(株)	756	538
		三井造船(株)	2,202,120	513
		三井倉庫(株)	1,411,796	494
		大日本印刷(株)	372,315	470
		近畿日本鉄道(株)	1,607,522	467
		京浜急行電鉄(株)	543,973	417
		東日本旅客鉄道(株)	51,400	334
		東邦瓦斯(株)	551,250	281
		(株)大分銀行	806,715	277
		(株)横浜銀行	600,500	275
		極東証券(株)	300,744	264
		西日本旅客鉄道(株)	800	257
		(株)高島屋	320,928	246
		(株)つうげん	1,000,000	229
		(株)山武	100,000	218
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		(株)りそなホールディングス	160,817	190
		日本電設工業(株)	237,000	173
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	170
		日本空港ビルデング(株)	100,000	129
		(株)エフ・ティー・シー大分	2,500	125
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	120
		(株)百十四銀行	325,496	118
		東京テアトル(株)	830,000	117
		関西国際空港(株)	2,260	113
(株)日本製鋼所	100,000	107		
(株)廣貫堂	200,000	100		
(株)紀陽ホールディングス	742,189	92		
(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90		
その他(126銘柄)	3,678,307	1,991		
		計	23,621,873	16,079

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		日本電気(株)	1,000	999
		日興コーディアル証券(株)	1,000	999
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	1,000	999
		みずほインベスターズ証券(株)	1,000	999
		みずほ証券(株)	1,000	999
		三井住友ファイナンス&リース(株)	1,000	999
		三菱UFJリース(株)	1,000	1,000
		三菱UFJ証券(株)	1,000	999
		小計	8,000	7,999
投資有価証券	満期 保有 目的の 債券	三菱セキュリティーズインター#833・コーラブルCMS連動債	1,000	1,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		SAITAMA RESONA BANK LTD CBL PERP S6	94	94
		小計	1,294	1,294
計		9,294	9,294	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,104	52	22	44,134	30,392	1,032	13,742
構築物	2,680	14	9	2,685	2,339	50	346
機械及び装置	1,998	198	164	2,032	1,720	199	311
車両運搬具	82	5	4	83	65	10	18
工具、器具及び備品	2,073	84	52	2,106	1,686	132	419
土地	4,678		7	4,670			4,670
リース資産	6	17		23	3	3	20
建設仮勘定	12	511	497	25			25
有形固定資産計	55,635	885	757	55,763	36,208	1,428	19,555
無形固定資産							
借地権	42			42			42
その他	529 (426)	44	0	573 (466)	292	96	280
無形固定資産計	572	44	0	616	292	96	323
長期前払費用	611 (39)	46	168	489 (39)	36	2	452

- (注) 1 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の前期末残高及び当期末残高欄( )内書きは償却対象資産であります。
- 2 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期末残高には、当期末償却完了のものの取得価額が含まれております。なお、同じ理由により、無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の前期末残高は前期の期末残高に比べ、前期末償却完了のものの取得価額相当額だけ減少しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,763	588	374	204	1,773
賞与引当金	2,367	1,969	2,367		1,969
役員賞与引当金	39	29	39		29
完成工事補償引当金	1,602	936	1,602		936
工事損失引当金	391	211	242		359
役員退職慰労引当金	326	168	83		411
偶発損失引当金	400		400		

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他の内訳は、債権回収額等であります。
- 2 偶発損失引当金に計上していた400百万円については、当期において貸倒引当金に振替しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座・通知預金	18,610
普通預金	4,060
定期預金	750
雑預金	3
計	23,424
合計	23,429

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	558
トーアメック(株)	508
千代田工販(株)	281
(株)フジタ	241
千代田化工建設(株)	153
その他	1,743
計	3,486

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	600	平成22年 8月	155
" 5月	1,267	" 9月	0
" 6月	843		
" 7月	620	計	3,486

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)IPSアルファテクノロジー	4,659
(株)大林組	4,478
(株)竹中工務店	3,032
大日本印刷(株)	2,545
NECファシリティーズ(株)	2,477
その他	38,911
計	56,104

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	55,929
平成21年3月期以前 計上額	175
計	56,104

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
13,948	120,320	128,003	6,266

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 1,784百万円  
外注費 2,519  
経費 1,962  
計 6,266

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
工事設備材料	202

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機テクノサポート(株)	687
三機化工建設(株)	533
三機食品設備(株)	323
三機環境サービス(株)	260
J F E エンジニアリング(株)	250
その他	1,508
計	3,563

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	777	平成22年 7月	512
" 5月	923	" 8月	178
" 6月	1,172	計	3,563

工事未払金

相手先	金額(百万円)
三機テクノサポート(株)	1,189
東テク(株)	1,085
(株)山武ビルシステムカンパニー	1,046
(株)大岩マシナリー	801
因幡電機産業(株)	766
その他	35,931
計	40,820

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	30,564
年金資産	24,546
未認識過去勤務債務	1,040
未認識数理計算上の差異	4,131
前払年金費用	7,756
合計	10,684

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 (ホームページアドレス <a href="http://www.sanki.co.jp">http://www.sanki.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度 第85期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月25日提出
(2)	内部統制報告書			平成21年6月25日提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月13日提出
		(第86期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月13日提出
		(第86期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月12日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成22年1月4日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成22年1月18日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成22年3月1日提出
(5)	自己株券買付状況報告書			平成21年12月10日提出
				平成22年1月8日提出
				平成22年2月8日提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

三機工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

三機工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

三機工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 直 己  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

三機工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 行 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」の6収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。